

広陵町総合計画重点プロジェクト 効果検証シート

令和 7 年 1 2 月
広 陵 町

目 次

・第2次広陵町人口ビジョンについて	P1
・「第5次広陵町総合計画」重点プロジェクト	
（第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略）の効果検証について	P2～P3
・効果検証シートの確認方法	P4
＜基本目標Ⅰ＞ 次世代を担う子どもが輝けるまち	P5～P20
＜基本目標Ⅱ＞ 地域が活性化するまち	P21～P49
＜基本目標Ⅲ＞ 生活基盤が充実したまち・誰もが安全・ 安心して暮らせる充実したまち	P50～P76

第2次広陵町人口ビジョンについて

令和3年度に「第2次広陵町人口ビジョン」及び「第5次広陵町総合計画」の素案が広陵町総合計画審議会部会から町長に答申され、その後広陵町議会での審議を経て策定に至りました。人口ビジョンには広陵町における人口の現状と将来展望を示しており、その将来展望を達成するために、広陵町の実情に応じた5か年の施策の方向等を示した「第5次広陵町総合計画」重点プロジェクト（第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略）を策定しています。

【策定の背景】

- 東京など首都圏への人口一極集中が進み、日本の総人口は平成20（2008）年に人口減少がはじまり、今後も加速度的に進むとされています。
- 「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所）によると、現在の傾向が続けば、今後、年少人口及び生産年齢人口は大幅に減少し、65歳以上の老年人口の増加が見込まれます。令和42（2060）年には年少人口割合が1割弱、生産年齢人口が5割、老年人口割合が約4割という構成割合になる見込みです。
- 本町においても少子高齢化や人口減少により、様々な課題に直面しているため、「まち・ひと・しごと創生」によって、社会・経済の活力維持に取り組む必要があります。

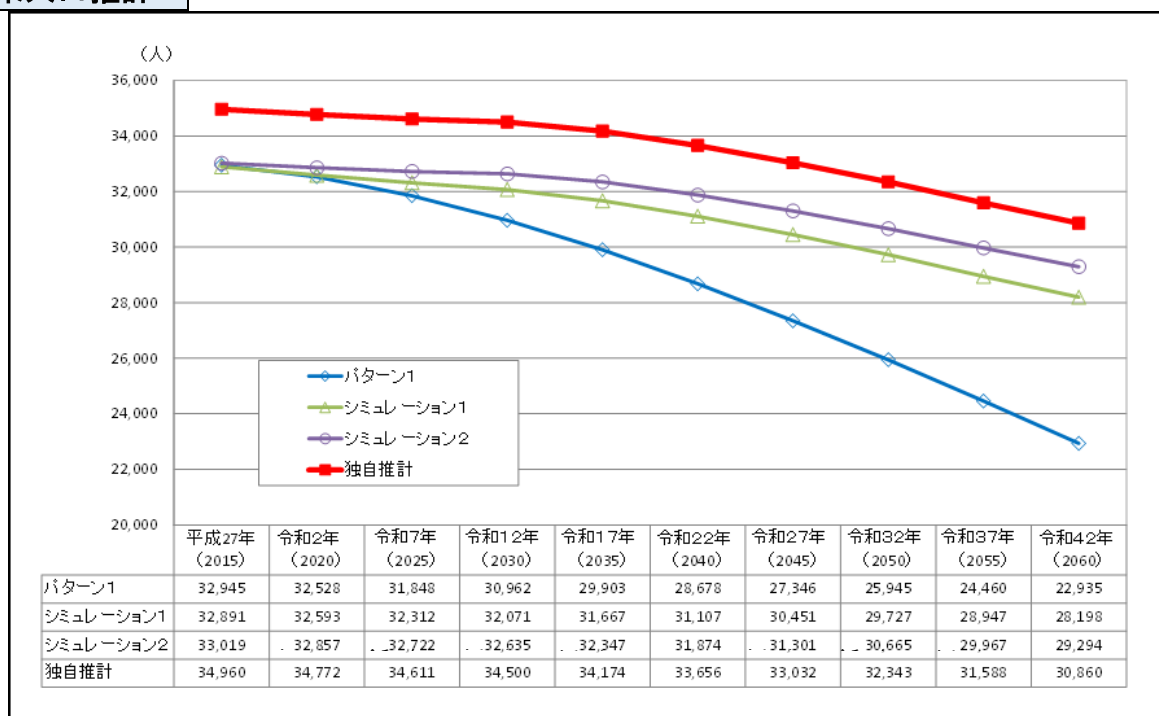
【将来人口の目標】

- 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、本町の人口は今後減少局面に入り、令和42（2060）年に22,935人になると予測されています。
- 本町において、将来の人口目標を住民基本台帳人口による独自推計により設定しており、今後、人口減少は着実に進むものと考えられますが、定住対策等、人口維持のための施策を軸とした施策の展開により、人口を維持することを目指します。

人口目標

令和42（2060）年に「人口3万人」を維持

将来人口推計



「第5次広陵町総合計画」重点プロジェクト

（第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略）の効果検証について

1 効果検証の目的

「第5次広陵町総合計画」重点プロジェクトは、PDCA メカニズムのもと、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を行いながら推進していくこととしています。

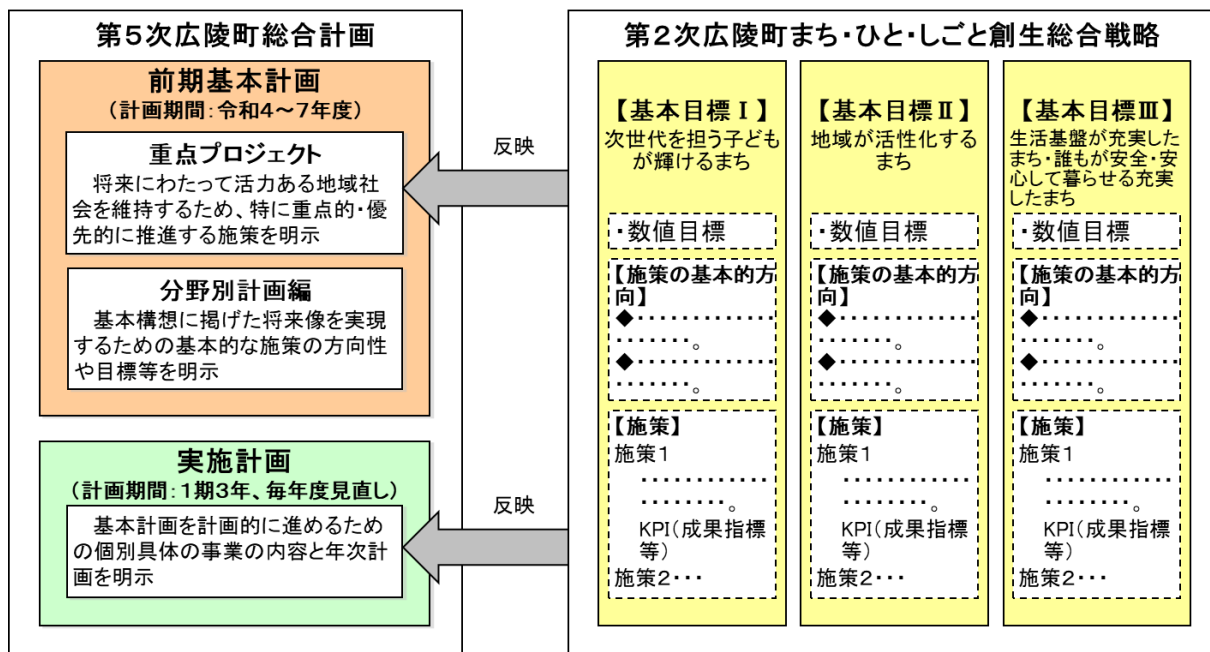
各担当課職員で客観的に各基本目標及び重要業績評価指標（KPI）の進捗について評価をしており、その内容について効果検証を実施していただくものです。

2 総合戦略の趣旨

総合戦略は広陵町人口ビジョンで示した将来展望を踏まえ、人口減少問題への対応や地域経済の活力の維持・増進など、本町が将来にわたって活力ある地域社会を形成するために、限りある行政の経営資源（財源、職員、施設等）をより無駄なく最適に活用しながら、分野横断的かつ重点的・優先的に推進していく施策群を示したものです。

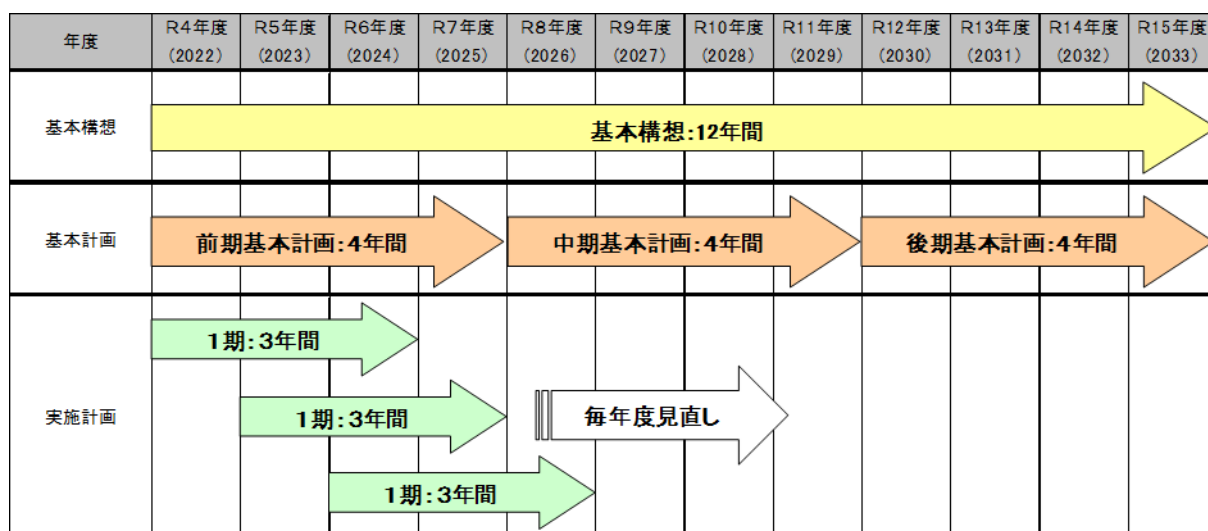
3 総合戦略の位置付け

第5次広陵町総合計画のうち、前期基本計画（計画期間：令和4（2022）年度から令和7（2025）年度まで）では、第2次広陵町人口ビジョンに基づく長期的な展望を踏まえつつ、選択と集中のもと、人口減少問題への対応や地域経済の活力の維持・増進など、今後も引き続き、本町としても喫緊に取り組まなければならない地方創生に主眼を置いた施策群を「重点プロジェクト（第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略）」として明確に位置付けています。



図表【第5次広陵町総合計画と第2次広陵町まち・ひと・しごと創生総合戦略の関係】

■第5次広陵町総合計画及び第5次広陵町総合計画重点プロジェクト（第2次総合戦略）の計画期間



図表【第5次広陵町総合計画の計画期間】

効果検証シートの確認方法

以下の項目で構成しています。
事業担当課、KPI指標、目標値、実績値、達成率、達成状況の分析（外部環境要因、内部環境要因）、令和6年度に実施した事業及び今後の取組

○達成率：
令和7年度の目標値に対して、現時点の実績値がどの程度の達成度合いを示しています。

達成率100%以上：A
達成率75%以上：B
達成率50%以上：C
達成率25%以上：D
達成率0%以上25%未満：E
それ以外：-

○達成状況の分析：
外部環境要因（社会情勢の変化等）と内部環境要因（行政側の取組、環境変化等）による達成率の分析内容を示しています。
⇒**具体的かつ詳細な事象や要因をご記入ください。**

○令和6年度に実施した事業内容：
事業の達成に向けて取り組んだ令和6年度に実施した事業内容を示しています。

○今後の事業の方向性：
令和8年度（中期基本計画）以降の各事業についての方向性（継続（縮小を含む。）・拡大・廃止）をプルダウンから選択してください。

○令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容：
事業の達成に向けて令和7年度及び中期基本計画に基づき令和8年度から令和11年度までに取り組むべき事業内容を示しています。
⇒専門用語ではなく、検証委員の皆様に分かるような用語を用い、実施した（実施する）内容が容易に想像できるような記載にしてください。

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
総合政策課	目標値			150		
	実績値	84	100	90	94	
	達成率	-	C	C	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		新型コロナウイルス感染症が収束に向かうに伴い、行動規制の緩和や移動ニーズが高まっている中、燃料費の高騰等により、より経済的な移動手段が選ばれるようになったと推測される。また、高齢者の免許返納等も増加していることも利用者増加の要因となっている。				
	達成状況の分析	【内部環境要因】				
		中央幹線について、通勤通学での利用者が定着してきていることもあり、利用者数は令和5年度と比較して19%増加した。のり一について、令和5年7月の再編後から実施している継続した利用促進の効果もあり、利用者数は令和5年度と比較して24%増加した。				
	広陵元気号の1日平均利用者数(人/日)	【令和6年度に実施した事業内容】				
		・利便性の向上及び住民意見を反映するため、中央幹線の運行再編を実施(令和7年4月から運行開始) ・令和5年度に引き続き、のり一と広陵元気号のアプリの使い方説明会等を開催し、利用促進を実施 ・妊産婦タクシーの実証実験開始 ・陣痛タクシーの実施に向けた運行事業者との協議により、シームレスな公共交通サービスの提供を検討				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・中央幹線について、箸尾工業団地において立地企業が稼働を開始し始めるため、大和高田駅及び箸尾駅からの通勤手段の検討を実施予定 ・のり一について、より効率的な運行を行うため、車両更新、乗降場所の追加等、きめ細かな対応を実施予定 ・令和9年度の交通計画更新に向けて、令和8年度にはアンケート調査を実施し、利用者ニーズ等を把握予定				

【基本目標Ⅰ】次世代を担う子どもが輝けるまち

基本的方向 1

出生率の維持

具体的施策 1

妊娠から出産、子育てまでの支援強化

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
けんこう推進課	目標値	90				
4か月児健診の間診表で「産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアは十分に受けることができましたか」の項目で、「はい」と答えた人の割合(%)	実績値	86.3	87.4	87.8	87.3	
	達成率	-	B	B	B	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		<p>・本町において出生率は奈良県よりも少し高い値で増減を繰り返しているものの、今後は減少していく予測であり、少子化が懸念される。</p> <p>・晩婚化により、令和6年度妊娠届時の妊婦の年齢が35歳以上である妊婦の割合が約25%を占めている。高年妊娠により、元々疾患を抱えた妊婦も多く、妊娠中の母体への影響だけでなく、胎児の成長、産後うつなど産後の育児に影響を与える。</p> <p>・核家族の増加や親世代の高齢化、夫の育児休業取得者の増加により、里帰りをせず、夫婦のみで育児するものも増加しており、十分な支援を得られない産婦が増えている傾向があり、産後の精神不調を訴える親、育児不安の高い親も増えている。</p>				
		【内部環境要因】				
		<p>・母子手帳交付時に助産師や保健師が面談を実施し、妊娠後期には全件電話相談等の母子包括支援を実施することで、妊婦やその家族のニーズ把握を可能とし、早期支援につなげた。</p> <p>・生後2か月以内の乳児を対象とした新生児訪問・乳幼児全戸訪問事業において、令和6年度はほぼ全件訪問実施した（入院中ケース等を除く）。乳児の発達や、母の健康状態の確認、育児相談を実施し、状況に応じて産後ケア事業等の利用勧奨を実施した。</p> <p>・産後ケア事業を委託している施設からの情報提供によるリスク者については、早期に支援介入を実施した。</p>				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		<p>・母子項包括支援</p> <p>・新生児訪問・乳幼児全戸訪問事業</p> <p>・産後ケア事業</p> <p>・産婦健康診査費用助成（2回分）の実施</p> <p>・新生児聴覚検査費用助成</p> <p>・助産師・保健師・管理栄養士による電話・訪問指導・相談（随時）</p>				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		<p>・新生児訪問・乳幼児全戸訪問事業</p> <p>・産後ケア事業</p> <p>・産婦健康診査費用助成（2回分）の実施</p> <p>・1か月児健康診査費用助成の実施</p> <p>・助産師・保健師・管理栄養士による電話・訪問指導・相談（随時）</p>				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
けんこう推進課	目標値	85.0				
1歳6か月児・3歳6か月児健診の問診票で「この地域で、今後も子育てをしていきたいですか。」の項目で「そう思う」と答えた人の割合(%)	実績値	78.0	56	71.7	66.9	
	達成率	-	C	B	B	
	目標値	80.0				
	実績値	74.5	54.5	63.9	62.2	
	達成率	-	C	B	B	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		<p>・割合の増減については、様々な要因が想定されるが、「広陵町子供・子育て支援事業計画(第3期)」を参考にすると、「就学前児童保護者が感じている生活や負担」について、「不安や負担の内容」は「経済的な面」が最も多く、次いで「仕事と子育ての両立」となっている。また、就学前児童保護者の母親の就労状況は、フルタイム・フルタイム以外の就労のいずれの割合も増加しており、共働き家庭の増加、就労環境や就労形態の多様化により、子どもや子育てをめぐる環境が変化していることがうかがえる。</p> <p>・母子保健分野だけでなく、医療、福祉、保育、教育など多方面からの支援を要するケースが増えている。</p>				
		【内部環境要因】				
		<p>・本町では、住民の子ども・子育て支援を総合的、計画的に推進するため、「広陵町子ども・子育て支援事業計画」が策定されている。</p> <p>・こども家庭センターとして、子育てをめぐる多様な課題に対応、包括的な相談支援を実施した。</p>				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		こども家庭センターとして各関係機関と連携をはかり、ケースそれぞれのニーズに応じた相談支援を実施。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		にこども家庭センターとしての機能を強化し、個々のニーズに応じた相談や支援を実施する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
けんこう推進課	目標値	100.0				
新生児訪問応答率(%)	実績値	98.0	97.3	100	99.5	
	達成率	-	B	A	B	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・母子保健法に基づき、原則、対象となる乳児全てに、助産師、保健師、必要時、管理栄養士による訪問を実施。育児に関する指導や相談を行っている。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		・妊娠届出時に新生児訪問の案内を実施し、妊娠中においても助産師から体調の確認やニーズの聞き取りを行い、行政との関係構築に努めた。 ・産婦健康診査受診券にはエジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）が記載されており、一次スクリーニングを実施することで、産後うつ等の早期発見・予防・早期治療に寄与した。 ・令和6年度はほぼ全件訪問実施した（入院中ケース等を除く）。乳児の発達や、母の健康状態の確認、育児相談を実施し、状況に応じて産後ケア事業等の利用勧奨を実施した。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		産婦健診費用助成の開始に伴い、エジンバラ産後うつ産後早期に母子の状況を把握することが可能となったため、支援を必要とするケースに適切な時期に訪問を実施する。また、町からの関わりの受入れが難しい対象者にも訪問の必要性を伝え、新生児訪問を全件実施できるように努める。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
けんこう推進課	目標値	100.0				
1歳6か月児健診受診率(%)	実績値	98.0	99.3	99.7	98.7	
	達成率	-	B	B	B	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		母子保健法に基づき1歳6か月児を対象に健康診査を実施。法的根拠に基づき、乳幼児の発達状況を把握することの重要性が広く認識されているため受診率が高い。				
		【内部環境要因】				
		<ul style="list-style-type: none"> ・対象者に健診案内を個別通知し、受診勧奨を実施することで受診率維持に努めている。 ・健診を集団方式で実施することにより、医師、歯科医師、保健師、看護師、歯科衛生士、管理栄養士、臨床心理士という多職種の従事者によるワンストップのサービスを実施。 ・未受診者に対しては、地区担当保健師が受診勧奨連絡や必要時訪問を実施し、対象児とその保護者の全件把握に努めている。 				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		<ul style="list-style-type: none"> ・1歳6か月児健診の実施 ※出生数の減少や、乳幼児健診に従事する医師の確保が困難であることから、実施回数を2か月に1回に変更した。 ・健診には子育て総合支援兼務の保健師も従事し、養育支援を要する子どもや保護者に対して迅速に対応した。 				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		<ul style="list-style-type: none"> ・1歳6か月児健診の実施。 ・虐待予防の観点からも、関係機関と連携し、こども家庭センターとして支援体制の強化を図る。 				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
けんこう推進課	目標値	100.0				
3歳6か月児健診受診率(%)	実績値	98.5	99.6	100	99.4	
	達成率	-	B	A	B	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		母子保健法に基づき1歳6か月児を対象に健康診査を実施。法的根拠に基づき、乳幼児の発達状況を把握することの重要性が広く認識されているため受診率が高い。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者に健診案内を個別通知し、受診勧奨を実施することで受診率維持に努めている。 ・健診を集団方式で実施することにより、医師、歯科医師、保健師、看護師、歯科衛生士、管理栄養士、臨床心理士という多職種の従事者によるワンストップのサービスを実施。 ・未受診者に対しては、地区担当保健師が受診勧奨連絡や必要時訪問を実施し、対象児とその保護者の全件把握に努めている。 				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		<ul style="list-style-type: none"> ・3歳6か月児健診の実施 ※出生数の減少や、乳幼児健診に従事する医師の確保が困難であることから、実施回数を2か月に1回に変更した。 ・健診には子育て総合支援兼務の保健師も従事し、養育支援を要する子どもや保護者に対して迅速に対応した。 				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		<ul style="list-style-type: none"> ・3歳6か月児健診の実施。 ・虐待予防の観点からも、関係機関と連携し、こども家庭センターとして支援体制の強化を図る。 				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
けんこう推進課	目標値	15				
不妊治療補助金の支給件数(件)	実績値	19	15	17	16	
	達成率	-	A	A	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		<p>・本町において出生率は今後、減少していく予測であり、少子化が懸念される。</p> <p>少子化の直接的な原因として、我が国では婚外出生が極めて少ないことから未婚化・晩婚化が原因と言われており、夫婦出生子ども数も減少傾向にある。</p> <p>・晩婚化に伴い、男女とも加齢による妊孕力の低下は避けられず、不妊に悩む夫婦は増えている。</p> <p>・令和4年4月から不妊治療が保険適用となったことで、不妊治療へのハードルが下がり、治療を受ける夫婦は全国的に増加している。</p>				
		【内部環境要因】				
		<p>・一般不妊治療費助成事業の助成件数はほぼ横ばいで経過している。不妊治療が保険適用となってことで体外受精や顕微鏡受精等の生殖補助医療に早期に移行する夫婦が増えていることも原因と考えられる。</p> <p>・奈良県性と健康の相談センター「ならはぐ」等、不妊に関する相談先の周知に努めた。</p> <p>・けんこう推進課所属の助産師による母性健康管理に関する情報提供や相談の実施した。</p>				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		<p>・一般不妊治療費助成事業について広報紙やホームページで周知した。</p> <p>・一般不妊治療費助成事業の実施。</p> <p>・奈良県性と健康の相談センター「ならはぐ」等、不妊に関する相談先の周知</p> <p>・けんこう推進課所属の助産師による母性健康管理に関する情報提供や相談の実施。</p>				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		<p>・一般不妊治療に要する費用の一部を助成。</p> <p>・令和7年度より、奈良県が不妊治療助成を行う市町村への補助制度を創設したことに伴い、生殖補助医療ならびにそれにあわせて行われる先進医療にかかる費用を助成。</p>				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
子育て総合支援課	目標値	4				
地域子育て支援拠点の箇所数 (箇所)	実績値	3	4	4	4	
	達成率	-	A	A	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		利用者数や拠点での相談件数も増加していることから、子育て世代のニーズがある。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	令和4年度に地域子育て支援拠点事業を実施することも園が開園した。 令和5年度から保育コンシェルジュによる月1回の「すこやか相談」を開始した。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		令和6年度から、ママつどいの広場でも月1回「すこやか相談」を開始した。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		引き続き、子育て親子がつどい、交流できる場として積極的に周知を行うとともに、育児などについて気軽に相談に対応できるよう、相談体制の充実を行い、必要に応じて各関係機関と連携をとって、適切な支援につなげていく。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
子育て総合支援課	目標値	55.0				
「子育て支援の充実」に関して「非常に満足・満足・やや満足」と回答した人の割合(%)	実績値	49.8	-			
	達成率	-	-			
	令和7年度に住民アンケート調査を実施予定。					

基本的方向 2

子育て世代の転入促進・子育て環境の整備

具体的施策 1

こども園・保育園における教育の充実

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
こども課	目標値	0				
認可保育所の待機児童数(人)	実績値	0	12	15	8	
	達成率	-	E	E	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和6年度においては、子育て世代の転入出や園児の入退園などの流動による減少				
		【内部環境要因】				
		令和6年度から東小学校区、真美ヶ丘第一小学校区及び真美ヶ丘第二小学校区におけるこども園開設に向けた事業を開始				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		東校区認定子ども園用地整備、真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園改修設計委託等				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		東校区認定こども園竣工、真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園改修工事、真美ヶ丘第一小学校区認定こども園開設準備				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
こども課	目標値	2				
認定こども園の整備箇所数(箇所)	実績値	1	1	2	2	
	達成率	-	C	A	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		東小学校区こども園建設工事着工、真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園改修工事設計				
		【内部環境要因】				
		東小学校区及び真美ヶ丘第二小学校区にこども園を開設すべく整備を進めていた。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		東校区認定こども園用地整備、真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園改修設計委託等				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		東校区認定こども園竣工、真美ヶ丘第二小学校附属幼稚園改修工事、真美ヶ丘第一小学校区認定こども園開設準備				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
こども課	目標値	9				
延長保育事業の実施箇所数(箇所)	実績値	8	8	9	9	
	達成率	-	B	A	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和6年度中は施設の増減がなく、既存施設において引き続き事業を実施しているため。				
		【内部環境要因】				
		町内の実施可能な全園で実施済のため増減なし				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		町内の実施可能な全園で実施済のため増減なし				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		令和8年度に開園する公私連携幼保連携型認定こども園において事業を実施する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
こども課	目標値	12				
一時預かり保育事業の実施箇所数(箇所)	実績値	11	11	11	11	
	達成率	-	B	B	B	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和6年度中は施設の増減がなく、既存施設において引き続き事業を実施しているため。				
		【内部環境要因】				
		実施可能な全園で実施済のため増減なし				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		実施可能な全園で実施済のため増減なし				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		令和8年度に開園する公私連携幼保連携型認定こども園において事業を実施する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
こども課	目標値	4				
病児・病後児保育事業の実施箇所数(箇所)	実績値	3	3	3	3	
	達成率	-	B	B	B	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		既存の保育所等においては、令和6年度に引き続き実施したが、事業を実施する新たな保育所等の整備がなかった。				
		【内部環境要因】				
		令和6年度中に当該事業を実施する新たな保育所等を整備する計画がなかった。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		令和8年4月に開園を予定する公私連携幼保連携型認定こども園の運営法人に対して、事業の実施を勧奨した。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		令和8年4月に病児・病後児保育事業が実施可能な新たな公私連携幼保連携型認定こども園を開園するため事業を進める。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
こども課	目標値	0				
放課後子ども育成教室の待機率(%)	実績値	0	0	0.6	0.8	
	達成率	-	A	B	B	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		児童数が年々増加しており、これに伴って利用希望者は増加したが、学校の余裕教室はない状況となった。				
		【内部環境要因】				
		利用希望者の増加に対応するため、実施場所の確保に努めたが充分な量の確保ができなかった。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		東小学校附属幼稚園の学童施設への改修を検討。民間事業者誘致に向けてプロポーザルを実施。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		東小学校附属幼稚園を学童施設に改修。民間学童施設の開設により待機率の減少を図る。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
こども課	目標値	100.0				
公立教育・保育施設において障がい等により支援を必要とする児童等に対する加配教諭の充足率(%)	実績値	100	100	100	100	
	達成率	-	A	A	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		障がい等により支援を必要とする児童に対する加配教諭の充足に対するニーズが高いため。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	入園前に支援を必要とする児童を把握し、加配教諭の確保に努めた。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		入園前に支援を必要とする児童を把握し、加配教諭の確保に努めた。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		入園前に支援を必要とする児童を把握し、加配教諭の確保に努める。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
秘書人事課	目標値	70.0				
職務に関する満足度(%)	実績値	なし	83.3	74.0	81.0	
	達成率	-	A	A	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		保育環境の変化				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	育児のための部分休業や育児短時間勤務の取得者が年々増加				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		育児休業者への働き方の希望のアンケートを実施				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		職員からの意見の吸い上げ及び働き方改革に対応した体制の構築				

具体的施策 2

就学前～小学校～中学校教育の連携

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
教育総務課	目標値	50.0				
「学校教育の充実」に関して「非常に満足・満足・やや満足」と回答した人の割合(%)	実績値	45.9	-			
	達成率	-	-			
	令和7年度に住民アンケート調査を実施予定					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
教育総務課	目標値	7				
プレ幼稚園と併せた小・中学校の オープンスクール開催校数(校)	実績値	0	0	0	7	
	達成率	-	E	E	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		文部科学省では、「幼保小の架け橋プログラム」として、子供に関わる大人が立場を越えて連携し、一人ひとりの多様性に配慮した上で学びや生活の基盤を育むことを推進しているが、「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といわれる移行期の問題については複雑化しており解消が難しい。				
		【内部環境要因】				
		意見交換を行い、計画・実施に向けた話し合いを進めたが、知識や経験の不足、時間や人員の確保、カリキュラムの難しさなど、課題が多いと考えられる。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		各幼稚園では子育て支援として未就園児を対象にプレ教室を開催し、入園前からの円滑な接続を図った。また広陵町では、幼保小の連携を強め、スムーズな移行を目指すために、「広陵町架け橋推進委員会」を設置し、連絡会や研修会を開催した。学習カリキュラムの違いや体制の構築の難しさから、プレ幼稚園と併せた中学校との直接的な連携は現実的ではなく目標を見直す必要があるが、オープンスクールの開催については小中で開催しており、入学前健診での交流や校庭の開放等、令和6年度からの「架け橋プログラム」を活用した関わりの場を設けている。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		幼保小の連携、小中の連携から幼保～小学校～中学校の連携と段階を踏みつつ、教育の連続性・一貫性をもとに推進委員会で全体的な見通しを共有した上で、各校区でカリキュラムを作成する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
生涯学習課	目標値	300.0				
家庭教育学級(講座)への参加者数(人)	実績値	225	872	665	172	
	達成率	-	A	A	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和6年度から家庭教育学級開催が任意となり、①希望する単位PTAでの開催 ②PTA会員研修会との合同開催となった。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	単位PTAの担当者が、多大な時間と労力をかけて準備しているにもかかわらず、仕事や家庭事情等で参加できない保護者が多いのが現状である。研修機会を集約することで、担当(役員)及び参加者の負担軽減を図った。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		・単位PTA … 1回の開催(親子ワークショップ) ・PTA会員研修会及び人権セミナーとの合同開催 … 1回				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		家庭教育学級は、全ての教育の出発点とも言われている一方で、その活動が困難な保護者が増加している。時代に即した家庭教育研修の見直しが必要である。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
生涯学習課	目標値	5				
子育てに関する生涯学習の講座数(件)	実績値	0	5	5	3	
	達成率	-	A	A	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和6年度から家庭教育学級が任意での開催となったため、講座開催の機会が減少した。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	家庭教育学級については、研修機会を集約することで、担当(役員)及び参加者の負担軽減を図った。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		・子育て世代対象生涯学習セミナー(人権のつどいと合同開催【1回】) ・家庭教育学級(単位PTAでの開催【1回】・PTA会員研修会及び人権セミナーとの合同開催【1回】)				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		家族形態等の変化により、講座参加が困難な保護者が増加している。時代に即した研修機会の提供が必要である。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
生涯学習課	目標値	10				
学校及び地域コミュニティ間における連携数(件)	実績値	6	7	7	7	
	達成率	-	C	C	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		町内の全小中学校(7校)について、パートナーシップ事業の取組を実施している。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	幼稚園へのパートナーシップ事業については、受入体制の整備ができていない状況である。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		・子ども見守り活動 ・環境整備活動 ・学習支援活動				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		学校を核として地域コミュニティを活性化させ、子ども達の学習支援等において、人員不足なく一人ひとりに指導が行き渡るように、地域コーディネーターと話し合いの場を設けボランティア確保に関する課題等について情報共有を図る必要がある。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
生涯学習課	目標値	5				
幼保小中における文化芸術鑑賞及びそれらの体験型学習の主催事業数(件)	実績値	0	0	1	0	
	達成率	-	E	E	E	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和5年度に実施した事業に関しては、PTAの実施事業であり、実質的に町が主催したものはなく、実施できていない状況が続いている。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	文化芸術鑑賞について、学校等との連携・協議の素地づくりができなかった。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		なし				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		幼少期より文化芸術に触れることは重要であるため、未就学児を対象としたアートスタート事業や小中学校を対象としたアートデリバリー事業などの実施に向けた検討を行い、令和8年度から事業を実施する。				

基本的方向 3

町の将来の担い手の育成

具体的施策 1

子ども世代・若年世代の地域を愛する心を育成

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
教育総務課	目標値	80.0				
広陵町のことが好き・どちらかといえば好きと回答した小学生の割合(%)	実績値	72.2	-	-		
	達成率	-	-	-		
	令和7年度に住民アンケート調査を実施予定					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
教育総務課	目標値	75.0				
広陵町のことが好き・どちらかといえば好きと回答した中学生の割合(%)	実績値	62.7	-			
	達成率	-	-			
	令和7年度に住民アンケート調査を実施予定					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
協働のまちづくり推進課	目標値	7				
町のことを考える小・中学生及び高校生へのワークショップの実施回数(累計)(回)	実績値	0	0	3	5	
	達成率	-	E	D	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		校長会で依頼を行い、希望のあった小中学校に対して実施しているが、授業時間数に限りがあり実施が難しい。 令和6年度については全ての小学校で実施することができたが、中学校の希望はなし。				
		【内部環境要因】				
		ワークショップで使用する資料について、実施する年の各校の実情に合わせてブラッシュアップしている。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		小学校5、6年生と中学生を対象に、広陵町自治基本条例の出前授業を実施している。 令和6年度では町内全ての小学校で実施した。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		令和7年度は既に校長会で依頼を行い、希望のあった小中学校からまちづくりに関する出前授業・ワークショップを実施する予定。 小学校【4校依頼あり(内2校実施済)、1校見送り】 中学校【1校依頼あり、1校検討中の状況】				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
生涯学習課	目標値	5				
世代間交流や異年齢児交流を行う主催事業数(件)	実績値	0	0	1	1	
	達成率	-	E	E	E	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		特定教育・保育施設などとの連携がなされていなかった。				
		【内部環境要因】				
		社会教育委員による世代間交流事業は実施されたが、その他の事業については検討されていなかった。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		「広陵町魅力再発見ウォーク」(東小学校区)				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		社会教育委員による事業については継続して実施するが、生涯学習に係る講座等に多くの世代が参加することで、世代間での交流が自然に生まれるよう取り組むことから、世代間交流を主な目的とした事業は実施しない。 また、異年齢児交流については特定教育・保育施設や学校で行われている内容であるため、実施しないことから、事業全体として縮小した内容で継続する。				

【基本目標Ⅱ】地域が活性化するまち

基本的方向 1

町内事業所の規模拡大・高付加価値化

具体的施策 1

事業者の競争力向上・規模拡大に向けた支援

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	50				
町の支援を受け売上げが増加した事業所数(事業所)	実績値	0	13	20	0	
	達成率	-	D	D	E	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		中小企業小規模企業振興条例に基づく伴走支援の開始から4年が経過し、相談内容がSNS活用やHP開設等の簡単なものから、新商品・新サービスの開発等の売上に直結する内容に深化している。				
		【内部環境要因】				
		ビズの相談管理システムの導入や運用のアップデートによって、相談精度が向上している。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		ビジネスサポートセンターを通じた伴走支援				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスサポートセンターの相談制度の向上 ・多くの事業者が抱える課題に対応するセミナー等の開催 ・継続的に成果把握を行う事業者アンケートの実施 				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	10				
設備投資や新商品開発への資金支援をした事業所数(事業所)	実績値	7	8	13	14	
	達成率	-	B	A	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		物価高騰、エネルギー高騰による事業拡大マインドの停滞は引き続きあり。				
		【内部環境要因】				
		幅広く多くの事業者を支援できるように商工会だよりへの掲載や事業者向けの会議等で周知するなどを行った。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		設備投資促進補助金 5件 2,841千円(予算額3,000千円) 新商品開発補助金 2件 600千円(予算額600千円) デジタル化補助金 7件 1,344千円(予算額1,500千円)				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		新規事業を行う際の動機付けとなっており、引き続き補助金による直接的な支援を行う。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	80				
製品の高付加価値化、新規の販路開拓、情報発信に向けた伴走型支援を行った事業所数(事業所)	実績値	55	36	32	28	
	達成率	-	D	D	D	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・大和高田市の令和7年度以降の事業離脱を踏まえた、ビジネスサポートセンター新体制づくり				
		【内部環境要因】				
		・初代センター長の退任に伴う相談受付の休止(12月末)				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		広陵高田ビジネスサポートセンターを通じた伴走支援				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・広陵町単独でのビジネスサポートセンターの再開 ・広域連携体制の再検討 ・新体制での相談者のニーズをくみ取ったセミナー等の開催				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	50				
地域ブランド商品の消費拡大に向けた既存企業の優れた製品・技術の町内外への積極的なPRの支援件数(件)	実績値	0	26	18	13	
	達成率	-	C	D	D	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・大和高田市の令和7年度以降の事業離脱を踏まえた、ビジネスサポートセンター新体制づくり				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	・初代センター長の退任に伴う相談受付の休止(12月末)				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		広陵高田ビジネスサポートセンターを通じた伴走支援				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・広陵町単独でのビジネスサポートセンターの再開 ・広域連携体制の再検討 ・新体制での相談者のニーズをくみ取ったセミナー等の開催				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	30				
「広陵町中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づくワークショップ等に参加する事業所数(事業所)	実績値	18	153	71	29	
	達成率	-	A	A	B	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		商工会及び同友会等の働きかけや一般社団法人広陵町産業総合振興機構による働きかけにより参加を促した。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	条例制定後の継続的な参画の呼びかけを行っており、毎回参加いただける事業者が増加した。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		全体委員会1回 29名 ※令和7年度に行う作業部会等の事業構築のため1回の開催となった。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		情報発信、情報共有、ニーズ把握のために定期的な意見交換できる場の運営を図る。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	10				
既存企業のデジタル化を目的とした町の各種補助事業の利用件数(累計)(件)	実績値	0	3	6	7	
	達成率	-	D	C	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		コロナ禍に急速に発展したデジタル化に対応する補助金であり、町内事業者におけるデジタル化のニーズは多い。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	予算1,500千円であり、1件の補助上限額が500千円から令和5年度に300千円に変更した。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		デジタル化補助金 7件 1,344千円(予算額1,500千円)				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		事業1件当たりの限度額の引き下げにより、多くの事業者が利用できる補助金に変更しており、ホームページの新設等対応していく。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	10				
DX推進に係る地域内企業のマッチング支援件数(累計)(件)	実績値	0	0	0	0	
	達成率	-	E	E	E	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		社会情勢に鑑み、地域内企業のマッチングニーズ等の喚起を行っているところであるが、具体的なニーズは不明である。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	地域密着型プラットフォーム構想の事業構築ができておらず、未達となっている。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		令和6年度に地域密着型プラットフォームとして外部委託を行い、振興計画の目標達成に向けて事業者ニーズの把握を行った。				
		【今後の事業の方向性】				
		廃止				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		マッチング支援の制度設計を具体的に行い、事業者ニーズに沿った支援を進めていく。				

具体的施策 2

新規事業創出の環境整備による企業誘致

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	20				
町の優遇・支援を受けて立地した全企業数(累計)(社)	実績値	8	11	11	14	
	達成率	-	C	C	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		資材調達の高騰による建築コストの影響や関税など不透明な影響から一般的な設備投資の判断としてのマインドは低く、目標は未達				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		産業用地創出については、他課との連携を通して中長期的な目線で企業誘致を進めていく。目標は未達ながら、誘致に向け活動していく。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		産業用地創出の検討による企業へのニーズ喚起及び箸尾工業地域の立地内定企業への立地・建築に向けた支援を図った。				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		新たな産業用地創出に向けて大塚地域など具体的な推進を図り、町外企業の誘致を推進していく。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	2				
町の優遇・支援を受けて立地した商業施設数(累計)(件)	実績値	1	1	1	1	
	達成率	-	C	C	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		資材調達の高騰による建築コストの影響や町内の立地箇所の不足から一般的な設備投資の判断としてのマインドは低い。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		産業用地創出については、他課との連携を通して中長期的な目線で企業誘致を進めていく。工業立地の増加から商業立地の増加は期待できる。目標は未達ながら、中長期的な達成を図る。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		産業用地創出の検討による企業へのニーズ喚起により、立地に向けた支援を実施する。新たな商業立地適地を模索する。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		新たな産業用地創出に向けて、商業施設の立地について具体的な推進を図り、町外企業の誘致を推進していく。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	10				
町の優遇・支援を受けて新規事業を開始した企業数(累計)(社)	実績値	2	2	2	2	
	達成率	-	E	E	E	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		需要が先行し、新規事業が開始できる経済環境				
		【内部環境要因】				
		相談者の新規事業に繋がる適切な相談対応				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		事業者からの相談に対する伴走支援				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		新規事業がとん挫する要因分析と対応する支援メニュー				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	15				
企業誘致に伴う減免措置した企業数(累計)(社)	実績値	6	6	8	11	
	達成率	-	D	C	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		資材調達の高騰による建築コストの影響や関税など不透明な影響から一般的な設備投資の判断としてのマインドは低く、目標は未達				
		【内部環境要因】				
		産業用地創出については、他課との連携を通して中長期的な目線で企業誘致を進めていく。目標は未達ながら、誘致に向け活動していく。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		立地相談時に減免のアナウンスができており、企業立地に向けて体制構築を図る。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		新たな産業用地創出に向けて具体的な推進を図り、町外企業の誘致を推進していく。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	10				
箸尾準工業地域の新規企業の立地見込件数(件)	実績値	10	9	9	9	
	達成率	-	B	B	B	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		資材調達の高騰による建築コストの影響もあり、当初の工場建設費用から建設費が増加しているが、引き続き、立地見込みであり、目標値は達成した。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	箸尾準工業地域の立地見込件数は当初10社であったが、1件企業が事業計画の変更により辞退したため、9社となっている。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		立地見込み企業への定期的なモニタリングを図り、企業への立地計画の聞取りや資金調達可否について確認を図った。				
		【今後の事業の方向性】				
		廃止				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		令和7年度で引渡完了見込みであり、新たな産業用地及び手法を検討していく。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	20				
KoCo-Bizにおける新規事業開発に関する相談受付件数(件)	実績値	14	16	20	15	
	達成率	-	B	A	B	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・大和高田市の令和7年度以降の事業離脱を踏まえた、ビジネスサポートセンター新体制づくり				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	・初代センター長の退任に伴う相談受付の休止(12月末)				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		広陵高田ビジネスサポートセンターを通じた伴走支援				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・広陵町単独でのビジネスサポートセンターの再開 ・広域連携体制の再検討 ・新体制での相談者のニーズをくみ取ったセミナー等の開催				

基本的方向 2

農業経営の安定化・担い手確保

具体的施策 1

農業生産基盤の充実

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	3.0				
農業の担い手へ集積・集約化した農地面積(ha)	実績値	0.7	7.0	11.1	22.7	
	達成率	-	A	A	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		農業者の高齢化・後継者不足により、農地の貸出を希望される所有者が増加傾向にあること。				
		【内部環境要因】				
		少数ではあるものの経営面積の拡大意向のある担い手が、貸出意向のある農地を借受したこと。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		農地の貸借の促進(農地中間管理事業)				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		農地の貸借の促進(農地中間管理事業)				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	0.56				
耕作放棄地の解消面積(ha)	実績値	0.85	0.99	0.31	1.1	
	達成率	-	A	C	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		農地の維持管理ができない農地所有者が貸出を承諾したこと。				
		【内部環境要因】				
		経営面積の拡大意向のある担い手等が、農地を借受等したこと。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		農地の貸借の促進(農地中間管理事業)				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		農地利用状況調査・農地中間管理事業				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	25.2				
特定農業振興ゾーンの農地面積、農家戸数(累計)(ha)(戸)	実績値	28.5	28.5	28.5	28.5	
	達成率	-	A	A	A	
	目標値	118				
	実績値	130	103	104	104	
	達成率	-	B	B	B	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		地区周辺に担い手が比較的多く、地区の合意形成等の際し、積極的であったため				
		【内部環境要因】				
		関係機関の積極的な協力と補助金の確保ができたため				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		ほ場整備事業・農業版コワーキングスペースの提供				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		ほ場整備事業(百済区)と地区内北側農地の活用に係る協議及び農業版コワーキングスペースの活用				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	3				
特定農業振興ゾーン設定地区数(累計)(地区)	実績値	2	2	2	2	
	達成率	-	C	C	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		専業農業者が少ないため				
		【内部環境要因】				
		専業農業者が少ないことから対象地域の選定が難しい。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		ほ場整備事業・農業版コワーキングスペースの提供				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		ほ場整備事業(百済区)と地区内北側農地の活用に係る協議及び農業版コワーキングスペースの活用				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	10				
スマート農業を導入した農家数 (累計)(戸)	実績値	2	4	5	6	
	達成率	-	D	C	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		材料費等資材の高騰				
		【内部環境要因】				
		ICT技術導入に意欲的な担い手の確保が難しい。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		各種新規就農者育成対策事業・農業塾				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		各種新規就農者育成対策事業・農業塾				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	10				
ドローン等の機械貸出支援件数 (累計)(件)	実績値	0	0	0	0	
	達成率	-	E	E	E	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		既存の営農方法が確立しており、また、ドローン等の機器導入には講習等が必要で、かつ、初期投資も必要なことから、農作業のICT化に魅力がない。				
		【内部環境要因】				
		農作業のICT化のための技術や知識に対する苦手意識や導入コストの高騰から需要が見込めないため事業化できない。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		特になし				
		【今後の事業の方向性】				
		廃止				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		特になし				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	250				
農業とふれあう事業への参加者数(人)	実績値	138	138	136	136	
	達成率	-	C	C	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		本格的な農業ではないが、家庭菜園以上の耕作を求める非農家から一定のニーズがある。				
		【内部環境要因】				
		あくまでも趣味の範囲内での農業であり、本事業に対する行政の関わり方が難しい。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		健楽農業事業				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		健楽農業事業				

具体的施策 2

農業法人 の設立・拡大に向けた支援

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	4				
町の支援を受けて設立した農業法人数(累計)(法人)	実績値	1	1	1	1	
	達成率	-	D	D	D	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		農業経営コスト高騰等による法人移行への地元合意形成がまとまらない。				
		【内部環境要因】				
		法人化及び法人の維持のための人材確保ができない。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		法人化への啓発				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		法人化への啓発				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	1				
町の支援を受けて事業規模を拡大した農業法人数(累計)(法人)	実績値	0	1	2	2	
	達成率	-	A	A	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		地区内に農業者の高齢化・後継者不足により、農地の貸出を希望される所有者がいたこと。				
		【内部環境要因】				
		貸し手と借り手との間で合意がまとまったため				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		農地の貸借の促進(農地中間管理事業)				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		農地の貸借の促進(農地中間管理事業)				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	3				
法人化に向けた資金支援件数(件)	実績値	0	0	0	0	
	達成率	-	E	E	E	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		農業経営コスト高騰等による法人移行への地元合意形成がまとまらない。				
		【内部環境要因】				
		法人化及び法人の維持のための人材確保ができない。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		法人化への啓発				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		法人化への啓発				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	20				
農業規模拡大に向けた農地幹旋数(累計)(件)	実績値	2	7	12	20	
	達成率	-	D	C	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		担い手の規模拡大意向による件数増加				
		【内部環境要因】				
		担い手が求める条件の土地と貸出意向のある土地の条件のマッチが増加				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		農地の貸借の促進(農地中間管理事業)				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		農地の貸借の促進(農地中間管理事業)				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	1				
農業経営体に対する経理処理支援に係る拠点数(箇所)	実績値	0	0	0	0	
	達成率	-	E	E	E	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		専業農家が少ない。				
		【内部環境要因】				
		専業農家が少なく、需要が見込めないため事業化の見込みが立たない。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		特になし				
		【今後の事業の方向性】				
		廃止				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		特になし				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	4				
スマート農業を導入した法人数 (累計)(法人)	実績値	0	0	0	0	
	達成率	E	E	E	E	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		既存の営農方法が確立しており、また、ドローン等の機器導入には講習等が必要で、かつ、初期投資も必要なことから、農作業のICT化に魅力がない。				
		【内部環境要因】				
		農作業のICT化のための技術や知識に対する苦手意識や導入コストの高騰から需要が見込めないため事業化できない。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		特になし				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		農作業のICT化のための啓発				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	5				
ドローン等の機械貸出支援件数 (法人)(累計)(件)	実績値	0	0	0	0	
	達成率	-	E	E	E	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		既存の営農方法が確立しており、また、ドローン等の機器導入には講習等が必要で、かつ、初期投資も必要なことから、農作業のICT化に魅力がない。				
		【内部環境要因】				
		農作業のICT化のための技術や知識に対する苦手意識や導入コストの高騰から需要が見込めないため事業化できない。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		特になし				
		【今後の事業の方向性】				
		廃止				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		特になし				

具体的施策 3

新規就農希望者の受け入れ環境整備

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	7				
町の支援を受けて町内で新規就農した人数(人)	実績値	5	7	13	24	
	達成率	-	A	A	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		各種新規就農関連事業や農業版コワーキングスペース活用事業等の各種農業施策による。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	各種関係機関との情報共有				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		各種新規就農者育成対策事業・農業塾				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		各種新規就農者育成対策事業・農業塾				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	40				
認定農業者数(累計)(人)	実績値	32	33	26	20	
	達成率	-	B	C	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		専業・専業に準ずる農業者の減少				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	農業者の高齢化により、経営改善計画を必要とする農業者が少ない。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		農業経営に関する相談				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		農業経営に関する相談				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	7				
集落営農組合数(累計)(組合)	実績値	4	4	4	4	
	達成率	-	C	C	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		集落内を取りまとめる中心となる人材の不足				
		【内部環境要因】				
		集落内を取りまとめる中心となる人材がいらないことから、話が進まない。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		集落営農の紹介				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		集落営農の紹介				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	12				
農業塾の卒業生のうち、町内で新規就農した人数(累計)(人)	実績値	6	6	6	6	
	達成率	-	C	C	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		農業コストの増大等による農業経営の圧迫				
		【内部環境要因】				
		新規就農者希望者が少ない。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		各種新規就農関係補助事業、農業塾				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		各種新規就農関係補助事業、農業塾				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	3				
援農ボランティアの育成・確保及び援農ボランティアの受入れ農家数(累計)(戸)	実績値	0	0	0	0	
	達成率	-	E	E	E	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		繁忙期には家族・親戚が応援に来る体制が今も続いている。				
		【内部環境要因】				
		必要な人材は、家族・親戚の助けでまかなえている状況で、需要が見込めないため事業化できない。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		特になし				
		【今後の事業の方向性】				
		廃止				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		情報収集				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	5				
新規就農者に対する農地斡旋数(累計)(件)	実績値	1	1	3	5	
	達成率	-	E	C	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		イチゴ新規就農者が増加しているため				
		【内部環境要因】				
		地域の農業委員・実行組合長による情報提供				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		農地の貸借の促進(農地中間管理事業)				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		農地の貸借の促進(農地中間管理事業)				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	60				
営農計画の策定支援件数(累計) (件)	実績値	7	10	13	17	
	達成率	-	E	E	D	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		農業経営に係るコストの増大等により専業農家及びそれに準ずる農家のなり手が少ない。				
		【内部環境要因】				
		基本的に営農計画書については、農業者が必要に迫られて作成するため、該当する農家がいるかに左右されるため				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		特になし				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		特になし				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	10				
県普及指導員と連携した不作リスクの低減に向けた指導件数(累計) (件)	実績値	5	11	6	23	
	達成率	-	A	C	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		なす農家の団地化及び関係機関との連携強化				
		【内部環境要因】				
		ほ場整備実施を契機としたなすび農家の団地化				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		なす農家との定期的な会議				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		なす農家との定期的な会議				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	5				
ドローン等の機械貸出支援件数 (新規就農者)(累計)(件)	実績値	0	0	0	0	
	達成率	-	-	E	E	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		既存の営農方法が確立しており、また、ドローン等の機器導入には講習等が必要で、かつ、初期投資も必要なことから、農作業のICT化に魅力がない。				
		【内部環境要因】				
		農作業のICT化のための技術や知識に対する苦手意識や導入コストの高騰から需要が見込めないため事業化できない。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		特になし				
		【今後の事業の方向性】				
		廃止				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		特になし				

具体的施策 4

農産物のブランド化・6次産業化の促進

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	10				
地場産農産物の活用促進に向けた啓発活動回数(累計)(回)	実績値	1	3	11	25	
	達成率	-	D	A	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		地産地消の取組について認知され推進された。				
		【内部環境要因】				
		専業農家が少ないことから需要と供給のバランスが取れていない。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		学校給食を通じての啓発				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		学校給食を通じての啓発・イベント等での啓発・新規就農者の確保				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
農業振興課	目標値	10				
6次産業化に取り組んでいる農家数(累計)(戸)	実績値	2	2	3	3	
	達成率	-	E	D	D	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		専業農家が少なく、また、資材高騰による農業コストの増大から新たな取組が難しい。				
		【内部環境要因】				
		新たな事業に取り組む農家が少ない				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		特になし				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		特になし				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	350				
ふるさと納税の返礼品として出品された地場産農産物の数(累計)(点)	実績値	94	54	44	88	
	達成率	-	E	E	D	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		総務省による返礼品基準の改定、生産者のふるさと納税返礼品への出荷可能キャパシティ				
		【内部環境要因】				
		町内生産者に対する仕入営業、商品企画				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		定期便購入の拡大				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・新規就農者に対するふるさと納税参画の打診 ・安定した出荷能力とキャパシティを持った生産者育成				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	3,000,000				
一般社団法人広陵町産業総合振興機構(なりわい)のサイト上における地場産農産物販売額(円)	実績値	297,948	375,000	7,667,000	7,469,601	
	達成率	-	E	A	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		生産者のネット販売への出荷可能キャパシティ				
		【内部環境要因】				
		町内生産者に対する仕入営業、商品企画				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		定期便購入の拡大				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・新規就農者に対する作物提供の打診 ・安定した出荷能力とキャパシティを持った生産者育成				

基本的方向 3

スタートアップ企業と新規事業の継続的な創出

具体的施策 1

創業の起点となる環境の整備

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	20				
町の支援を受けて創業したスタートアップ企業数(累計)(社)	実績値	4	11	15	19	
	達成率	-	C	B	B	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		サービス業を中心に創業希望者が存在しており、中長期での達成を図っていく。				
		【内部環境要因】				
		創業時の資金支援として補助金の予算措置があるが、4者の創業のうち、1者が補助金採択であり、全ての創業者が補助金を受けられない状況がある。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		特定創業支援者の認定による支援 商工会の創業塾の受講者 3者 奈良県地域産業振興センターの「夢をかなえる土曜塾」 1者				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		商工会等と連携して、創業ニーズを喚起し、商工会の創業塾や創業支援補助金を周知していく。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	5				
創業・起業を目的とした町の各種補助制度の利用件数(累計)(件)	実績値	0	2	2	5	
	達成率	-	D	D	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		創業するための資金が必要となるが、資材調達費が高騰しており、事業採算見込みの悪化から創業に消極的となっている。				
		【内部環境要因】				
		補助制度は認定特定創業支援等事業者に限定されているが、創業塾の受講者中心に申請があり、中長期的に達成見込み。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		創業促進補助金 1件 商工会の創業塾終了後からホームページ等で周知を図り、審査会をもって1者に補助金を執行した。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		令和6年度と同様にスタートアップ及びレイター期の支援として、創業の動機付けとなる補助金による直接支援を行いたい。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	20				
KoCo-Bizでの創業希望者への販路開拓、商品開発、情報発信支援件数(累計)(件)	実績値	4	8	7	6	
	達成率	-	D	D	D	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・大和高田市の令和7年度以降の事業離脱を踏まえた、ビジネスサポートセンター新体制づくり				
		【内部環境要因】				
		・初代センター長の退任に伴う相談受付の休止(12月末)				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		広陵高田ビジネスサポートセンターを通じた伴走支援				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・広陵町単独でのビジネスサポートセンターの再開 ・広域連携体制の再検討 ・新体制での相談者のニーズをくみ取ったセミナー等の開催				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	20				
KoCo-Bizにおける創業・起業に関する相談受付件数(累計)(件)	実績値	4	25	47	22	
	達成率	-	A	A	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・大和高田市の令和7年度以降の事業離脱を踏まえた、ビジネスサポートセンター新体制づくり				
		【内部環境要因】				
		・初代センター長の退任に伴う相談受付の休止(12月末)				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		広陵高田ビジネスサポートセンターを通じた伴走支援				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・広陵町単独でのビジネスサポートセンターの再開 ・広域連携体制の再検討 ・新体制での相談者のニーズをくみ取ったセミナー等の開催				

基本的方向 4

若年世代が町内で就労できる環境の整備

具体的施策 1

若年世代への就労支援

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	50				
求人情報提供プラットフォームにおける求人情報登録企業数(社)	実績値	0	0	0	0	
	達成率	-	E	E	E	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		中小企業・小規模企業の事業の縮小等もあり、事業者の求人ニーズの変化が想定されるが、数値は実績がないため未達である。				
		【内部環境要因】				
		プラットフォームは設立したが、求人登録等具体的な施策まで未到達				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		広陵町振興計画策定検討会を通して地域課題の洗い出しを行い、事業構想を模索した。				
		【今後の事業の方向性】				
		廃止				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		事業者のニーズを図り、施策展開を図る。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	20				
KoCo-Bizの支援により売上げが向上し、雇用が増加した事業所数(累計)(事業所)	実績値	2	2	2	2	
	達成率	-	E	E	E	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・大和高田市の令和7年度以降の事業離脱を踏まえた、ビジネスサポートセンター新体制づくり				
		【内部環境要因】				
		・初代センター長の退任に伴う相談受付の休止(12月末)				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		広陵高田ビジネスサポートセンターを通じた伴走支援				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・広陵町単独でのビジネスサポートセンターの再開 ・広域連携体制の再検討 ・新体制での相談者のニーズをくみ取ったセミナー等の開催				

基本的方向 5

まちの認知度向上による来訪者の増加

具体的施策 1

デジタル媒体を活用したタウンプロモーション情報の発信

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
デジタル推進室	目標値	6,000,000				
検索キーワード「広陵町」で主要な検索エンジンにインデックスされたWEBページ件数(件)	実績値	3,860,000	6,020,000	6150000	7790192	
	達成率	-	A	A	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		町HP外で「広陵町」がインデックスしたサイトの増加				
		【内部環境要因】				
		広報紙にQRコードの掲載、SNSでのホームページのリンク付け				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		利用者目線に立った新たなホームページへ改正(リニューアル)				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・町HPの検索エンジン最適化、AI最適化 ・企業サイトやブログ等のSEOに関するセミナー等の実施 ・町による国・県等公的機関やメディア等が提供する大規模情報サイト、データベース等への積極的な情報登録 ・LINE等のSNSを活用した情報発信				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	1,800,000				
町HP上での地域資源に関する情報発信・提供に対するアクセス数(回)	実績値	350,639	428,665	437,495	106,968	
	達成率	-	E	E	E	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・検索アルゴリズムの変更 ・町HPリニューアルに伴う統計データの引継ぎエラー				
		【内部環境要因】				
		行政、事業者及び個人のHP・SNS等の発信頻度が影響すると思われるが、検証はできない。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		町HPにおける産業・観光関連ページの検索エンジン最適化				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・町HPの検索エンジン最適化、AI最適化 ・町HPの産業、観光関連ページの新規追加 ・町による国・県等公的機関やメディア等が提供する大規模情報サイト、データベース等への積極的な情報登録				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	1,000				
町HP上での地域資源の発信に関する情報提供ページ件数(累計)(件)	実績値	237	155	171	171	
	達成率	-	E	E	E	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・町HPリニューアルに伴う統計データの引継ぎエラー				
		【内部環境要因】				
		・町HPリニューアルに伴う古いページの整理、削除				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		・町HPリニューアルに伴う古いページの整理、削除 ・町HPでの産業、観光関連ページお追加、更新				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・町HPの産業、観光関連ページの新規追加				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	48				
広陵町内でのデジタル情報発信に関する勉強会・ワークショップ・セミナー等の開催数(回)	実績値	2	9	5	0	
	達成率	-	E	E	E	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・大和高田市の令和7年度以降の事業離脱を踏まえた、ビジネスサポートセンター新体制づくり				
		【内部環境要因】				
		・初代センター長の退任に伴う相談受付の休止(12月末) ・SNS関連の専門相談員の配置				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		広陵高田ビジネスサポートセンターを通じた伴走支援				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・広陵町単独でのビジネスサポートセンターの再開 ・広域連携体制の再検討 ・新体制での相談者のニーズをくみ取ったセミナー等の開催				

具体的施策 2

タウンプロモーションコンテンツの整備・拡充

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	225,000				
集客イベント及び観光拠点における消費額(千円)	実績値	0	49,768	51,396	66,535	
	達成率	-	E	E	D	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		イベント開催時の気温、天候、社会状況等 広陵町でイベント開催を企画する主催者の数や属性				
		【内部環境要因】				
		・町内の主要な集客イベント及び観光拠点における消費額の把握				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		・町内事業者に対する観光消費活性化への協力の呼びかけ ・観光諸費協力事業者の集約とパンフレット製作 ・集客イベントの開催支援				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・観光消費活性化協力事業者の追加募集と対応の啓発 ・町有施設での集客イベント開催強化に向けたルールづくり ・既存集客イベントへの支援と消費額の把握 ・集客イベント及び拠点の情報発信				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	24				
竹取公園地区における集客事業の実施件数(件)	実績値	2	3	6	6	
	達成率	-	E	D	D	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		アフターコロナにおける社会的状況や機運				
		【内部環境要因】				
		・集客イベントの開催支援				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		・町有施設での集客イベント開催強化に向けたルールづくりに向けたヒアリング				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・町有施設での集客イベント開催強化に向けたルールづくり ・既存集客イベントへの支援と消費額の把握 ・集客イベント及び拠点の情報発信				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	30				
生涯学習課	実績値	5	12	12	20	
町HP・パンフレット等で紹介している観光ルート数(ルート)	達成率	-	D	D	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・参画している広域観光団体の事業方針及び進捗状況				
		【内部環境要因】				
		・広域観光に対する庁内及び関連団体の協力体制				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		・WESTNARA広域観光推進協議会での文化財ガイドツアー造成 ・「大和川サイクル月間」でのサイクルルート造成				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・町単独での造成が困難であり、また、効果も限定的であるため、参加団体及び広域での造成機会があれば、積極的に参加する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	5				
工場（オープンファクトリー）における観光見学・体験プログラム開催数（累計）（回）	実績値	0	0	0	0	
	達成率	-	E	E	E	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		工場の環境整備及び靴下事業者の受入体制が不十分である。				
		【内部環境要因】				
		行政の支援体制や枠組みづくりの体制構築ができていない。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		「広陵くつした」ブランディングにおける事業者ヒアリングを実施。事例研究を行いながら企業ニーズと体験ニーズを調査する。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		企画・設計・実証実験を具体化していく。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	30,000				
広陵かぐや姫まつりの動員数（人）	実績値	0	20,173	23,329	18865	
	達成率	-	C	B	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・イベント開催時の気温、天候、社会状況等				
		【内部環境要因】				
		・魅力的な企画、情報発信、十分な交通インフラ確保状況				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		・規模の追求から安全確保とエンゲージメント向上への転換（警備体制の強化、住民参加型企画の拡充等）				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・駐車場や会場キャパシティの限界を意識した動員コントロール ・警備体制の拡充とナレッジ化 ・住民参加型企画の拡充等による参加者のエンゲージメント向上				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	36				
集客事業実施を希望する個人及び団体への拠点提供回数(回)	実績値	2	3	6	6	
	達成率	-	E	E	E	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		アフターコロナにおける社会的状況や機運				
		【内部環境要因】				
		・集客イベントの開催支援				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		・町有施設での集客イベント開催強化に向けたルールづくりに向けたヒアリング				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・町有施設での集客イベント開催強化に向けたルールづくり ・既存集客イベントへの支援と消費額の把握 ・集客イベント及び拠点の情報発信				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
産業総合支援課	目標値	5,000				
広陵くつした博物館での靴下販売点数(点)	実績値	833	1,654	1,316	744	
	達成率	-	D	D	E	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・広陵町靴下産業がメディア等で取り上げられる頻度や内容				
		【内部環境要因】				
		・トップセールス等、関連し町や事業者との交流状況 ・靴下販売拠点としての町内外への発信状況				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		・ラインナップの拡充と最適化				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		靴下ブランディング支援事業の一環として、一般社団法人広陵町産業総合支援機構(なりわい)への委託を継続。同機構の自走化における収益源の一つとして、販売拡大を図る。				

【基本目標Ⅲ】生活基盤が充実したまち・誰もが安全・ 安心して暮らせる充実したまち

基本的方向 1

交通弱者を生まない環境の整備

具体的施策 1

交通弱者にとって利便性の高い交通環境の整備

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
総合政策課	目標値	30.0				
「道路・交通網の充実」に関して「やや不満・不満・非常に不満」と回答した人の割合(再掲)(%)	実績値	35.4				
	達成率	-				
	令和7年度に住民アンケート調査を実施予定					

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
総合政策課	目標値	41				
コミュニティバス及び路線バスの大和高田駅接続便数(便)	実績値	41	41	41	41	
	達成率	-	A	A	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		新型コロナウイルス感染症が収束に向かうに伴い、行動規制の緩和や移動ニーズが高まり、前年度と比較し、広陵元気号及び路線バスの利用者は増加しており、減便対象となっていない。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		・令和7年4月から中央幹線の運行ダイヤ及びルートを再編することとしたため、令和6年度に利用環境整備及び変更内容の周知を実施。 ・路線バスへの赤字補填額 3,810,500円(令和6年度)				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・中央幹線について、箸尾工業団地において立地企業が稼働を開始し始めるため、大和高田駅及び箸尾駅からの通勤手段の検討を実施予定 ・路線バス沿線にあった南都銀行馬見支店が令和7年5月に移転となり、通勤で利用されていた方の利用が見込めなくなるため、減便対象路線とならないよう沿線企業等へ利用促進を実施予定				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
総合政策課	目標値	150				
広陵元気号の1日平均利用者数 (人/日)	実績値	84	100	90	94	
	達成率	-	C	C	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		新型コロナウイルス感染症が収束に向かうに伴い、行動規制の緩和や移動ニーズが高まっている中、燃料費の高騰等により、より経済的な移動手段が選ばれるようになったと推測される。また、高齢者の免許返納等も増加していることも利用者増加の要因となっている。				
		【内部環境要因】				
		中央幹線について、通勤通学での利用者が定着してきていることもあり、利用者数は令和5年度と比較して19%増加した。のる一について、令和5年7月の再編後から実施している継続した利用促進の効果もあり、利用者数は令和5年度と比較して24%増加した。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		<ul style="list-style-type: none"> ・利便性の向上及び住民意見を反映するため、中央幹線の運行再編を実施（令和7年4月から運行開始） ・令和5年度に引き続き、のる一と広陵元気号のアプリの使い方説明会等を開催し、利用促進を実施 ・妊産婦タクシーの実証実験開始 ・陣痛タクシーの実施に向けた運行事業者との協議により、シームレスな公共交通サービスの提供を検討 				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		<ul style="list-style-type: none"> ・中央幹線について、箸尾工業団地において立地企業が稼働を開始し始めるため、大和高田駅及び箸尾駅からの通勤手段の検討を実施予定 ・のる一について、より効率的な運行を行うため、車両更新、乗降場所の追加等、きめ細かな対応を実施予定 ・令和9年度の交通計画更新に向けて、令和8年度にはアンケート調査を実施し、利用者ニーズ等を把握予定 				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
総合政策課	目標値	3,500				
民間バス路線の1日平均利用者数(真美ヶ丘線)(人/日)	実績値	3,445	4,009	4300	4336	
	達成率	-	A	A	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		<p>新型コロナウイルス感染症が収束に向かうに伴い、行動規制の緩和や移動ニーズが高まっている中、燃料費の高騰等により、より経済的な移動手段が選ばれるようになったと推測される。</p> <p>また、高齢者の免許返納等も増加していることや大阪・関西万博開催の影響も利用者増加の要因となっていることが推測できる。</p>				
		【内部環境要因】				
		<p>・真美ヶ丘線を運行する奈良交通株式会社とは常に情報共有を行える体制を構築しており、あらゆる事象に即座に対応している。</p> <p>・令和5年7月からはのり一と広陵元気号を導入しており、真美ヶ丘線のバス停とのり一と広陵元気号の乗降場所を密接させたため、乗り継ぎがしやすいことも要因と推測できる。</p> <p>・令和7年2月に行われた近鉄電車のダイヤ改正に合わせ、路線バスの利用者が円滑な乗り継ぎを行えるよう、路線バスのダイヤ改正を行っている。</p>				
令和6年度に実施した事業及び今後の取組		【令和6年度に実施した事業内容】				
		<p>・広陵町地域公共交通活性化協議会において、毎年度の利用者数について把握・分析</p> <p>・奈良交通と連携し、各小学校でバスの安全知識や利用促進のためのバスの乗り方教室を実施</p>				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		<p>・タクシー及び公共ライドシェア等の既存公共交通以外の新たな交通モードを検討し、移動困難者の移動手段確保に努めていく。</p>				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
総合政策課	目標値	500				
民間バス路線の1日平均利用者数(竹取公園東系統)(人/日)	実績値	492	612	650	663	
	達成率	-	A	A	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		<p>新型コロナウイルス感染症が収束に向かうに伴い、行動規制の緩和や移動ニーズが高まっている中、燃料費の高騰等により、より経済的な移動手段が選ばれるようになったと推測される。</p> <p>また、高齢者の免許返納等も増加していることや大阪・関西万博開催の影響も利用者増加の要因となっていることが推測できる。</p>				
		【内部環境要因】				
		<p>・竹取公園東系統を運行する奈良交通株式会社とは常に情報共有を行える体制を構築しており、あらゆる事象に即座に対応している。</p> <p>・令和5年7月からはのり一と広陵元気号を導入しており、竹取公園東系統のバス停とのり一と広陵元気号の乗降場所を密接させたため、乗り継ぎがしやすいことも要因と推測できる。</p> <p>・令和7年2月に行われた近鉄電車のダイヤ改正に合わせ、路線バスの利用者が円滑な乗り継ぎを行えるよう、路線バスのダイヤ改正を行っている。</p>				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		<p>・広陵町地域公共交通活性化協議会において、毎年度の利用者数について把握・分析</p> <p>・奈良交通と連携し、各小学校でバスの安全知識や利用促進のためのバスの乗り方教室を実施</p>				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		<p>・タクシー及び公共ライドシェア等の既存公共交通以外の新たな交通モードを検討し、移動困難者の移動手段確保に努めていく。</p> <p>・路線バス沿線にあった南都銀行馬見支店が令和7年5月に移転となり、通勤で利用されていた方の利用が見込めなくなるため、減便対象路線とならないよう沿線企業等に対して利用促進を実施する。</p>				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
総合政策課	目標値	6				
バス利用促進に向けた民間事業者との連携数(累計)(件)	実績値	4	5	8	13	
	達成率	-	B	A	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		全国で公民連携手法の機運が高まってきており、行政と民間が連携して実施する事業が増加傾向にある。				
		【内部環境要因】				
		公民連携推進室が総合政策課内にあることもあり、広陵元気号ポイントカード制度及びのるーと広陵元気号の乗り入れ等、民間事業者と連携をしていく素地ができています。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		<ul style="list-style-type: none"> ・のるーと広陵元気号の乗り入れ(7店舗)※継続 ・元気号ポイントカード8店舗との協賛※継続 ・シェアサイクルポート1店舗との協賛※新規 ・OpenStreet(株)、ライフ21(株)、トヨタユニテッド奈良(株)、(株)愛和との連携協定締結※新規 				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		新たな民間事業者との連携施策の検討				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
総合政策課	目標値	8				
町独自で実施する公共交通に関する普及啓発活動(モビリティ・マネジメント)回数(回)	実績値	6	7	41	14	
	達成率	-	B	A	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		新型コロナウイルス感染症が収束に向かうに伴い、行動規制の緩和や人が集まる機会が増加してきており、町へののるーとへのアプリの使い方説明会等の要望が出てきている。				
		【内部環境要因】				
		区長・自治会長会総会において、区・自治会別でののるーとへのアプリの使い方説明会の要望を受け付ける旨を説明している。併せて継続事業として、小学校別のバスの乗り方教室、町内イベントにおける元気号の乗車体験、元気号クイズ、無料乗車券配付等を実施した。令和6年度は新たに子ども向けのモビリティ・マネジメントとして、広陵元気号カードを発行し、各種イベントで配布している。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		<ul style="list-style-type: none"> ・区別・自治会別説明会：7回 ・各小学校でのバスの乗り方教室：5回 ・イベント(かぐや姫まつり・いのちを守るまちづくりイベント)：2回 				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		のるーとへのアプリの使い方説明会の開催、バスの乗り方教室開催、イベントへの出展、新たな利用促進方法の検討				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
総合政策課	目標値	8				
交通事業者との連携・協働による公共交通の活用に向けた啓発活動回数(回)	実績値	5	5	7	8	
	達成率	-	C	B	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		公民連携手法の機運が高まってきており、行政と民間が連携して実施する事業が増加傾向にある。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	地域交通ネットワークの構築に向け、これまで利用が見込まれていなかったタクシー、シェアサイクル等の施策を開始しており、さまざまな交通モードの密な連携がこれまで以上に必要となることから、連携を前提とした利用促進方法を考えることとしている。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		・奈良交通株式会社や株式会社愛和との協働により、小学校でのバスの乗り方教室を5回開催、イベントでの利用促進を2回実施 ・トヨタユニテッド奈良との連携による公共交通の利用促進を実施				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		「のる一と広陵元気号」乗り方説明会の実施、バスの乗り方教室開催、イベントへの出展、新たなモビリティ・マネジメント方法の検討				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	500				
高齢者運転免許自主返納者支援事業申請者数(累計)(人)	実績値	157	316	382	455	
	達成率	-	C	B	B	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		免許返納時に警察署等窓口で案内があり、手続に来庁される方も多い。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	広報紙、チラシの設置で案内・周知を行った結果、返納の手続に来庁される方が一定数いる。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		広報紙への掲載、香芝警察署にチラシの設置等、情報提供を行った。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		広報紙等での案内・チラシ等の設置				

具体的施策 2

自動運転車両の普及を見据えた環境整備及び道路環境の安全性向上

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	0				
在来地域における町が管理する道路施設に起因する事故件数(件)	実績値	0	0	1	0	
	達成率	-	A	E	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		道路施設に起因する事故等は発生しなかったが、舗装の老朽化による劣化は進行しており、適切に修繕する必要がある。				
		【内部環境要因】				
		舗装の適切な修繕に向けて、予算確保が課題である。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		公共施設等適正化推進事業債を活用した舗装修繕工事の実施。(大野10号線、広瀬中線ほか) シルバー人材センターへの委託による簡易補修等の対応。 緊急を要する案件については、職員による簡易補修等の対応。				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		町全域の舗装点検を行い、舗装劣化状況を診断し、優先順位付けを行い、舗装長寿命化修繕計画を更新する。 舗装長寿命化修繕計画に基づき、公共施設等適正化推進事業債を活用し、舗装修繕を実施する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	65.0				
都市計画道路の整備率(%)	実績値	61.6	61.6	61.6	61.6	
	達成率	-	B	B	B	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		箸尾駅前線は、都市計画道路の見直しと合わせて、駅周辺の土地利用計画を地域住民も一緒になって検討し、具体的な構想を策定する必要がある。 桜井田原本王寺線は、奈良県決定の都市計画道路である。企業誘致と合わせて、道路の整備主体を含めて整備方針を検討する必要がある。				
		【内部環境要因】				
		事業化に向けて予算の確保や関係機関との調整を進める必要がある。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		箸尾駅前線については、箸尾工業団地の企業創業後の状況を踏まえて、早期に事業化に向けて検討を実施。 桜井田原本王寺線については、事業化に向けて、奈良県高田土木事務所への要望活動を実施。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		未着手の都市計画道路 箸尾駅前線(町決定)及び桜井田原本王寺線(県決定)の事業化に向けた協議				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	40.0				
町道のうち幅員4.5m未満の道路割合(%)	実績値	42.2	41.7	41.3	41.2	
	達成率	-	A	A	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		町道整備事業では、用地買収への協力に向けて、地権者と交渉を進め、事業を進めている。 町内の住宅地開発により、新設道路が増えたことにより、相対的に割合が向上した。				
		【内部環境要因】				
		道路新設分については、用地買収等が進んだ箇所については、今後、整備が進むことで実績値は更に向上する。 狭あい道路の解消については、順次整備を進めているが、国の内示額が減少しており、予定どおりの整備が進んでいない。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		狭あい道路整備等促進事業(百済、中、南郷、大垣内) 平尾足相線整備事業 箸尾準工業地区道路整備事業ほか				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		狭あい道路整備等促進事業(百済、足相) 箸尾準工業地区道路整備事業ほか				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	10.0				
歩道の改良率(%)	実績値	7	7	7.4	7.4	
	達成率	-	C	C	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		歩道整備計画路線の用地交渉が難航し、歩道用地の取得ができていない。				
		【内部環境要因】				
		予算の確保と国向けの要望の強化を行う必要がある。 また、用地買収に向けて、積極的に交渉を行っていく。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		百済赤部線整備工事				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		百済赤部線の未買収地の用地交渉を継続して行う。 買収に協力いただいた区間の整備を行う。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	0(Ⅲ)				
既存橋梁のうち、Ⅲ(早期措置段階)・Ⅳ(緊急措置段階)判定施設数(橋)	実績値	11	1	1	1	
	達成率	-	B	A	A	
	目標値	0(Ⅳ)				
	実績値	0	0	0	0	
	達成率	-	A	A	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		残るⅢ判定橋梁1橋は経過観察中となっており、その他については、計画的に事業が実施できている。 令和7年度に定期点検を行うため、新たに判定区分Ⅲの橋梁が見つかった場合は、計画的に修繕を実施する。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	予算措置を含めて、計画的に事業が実施できている。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		Ⅲ判定橋梁1橋の修繕を実施。 残る1橋は経過観察中のため、事業は未実施。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		道路法に基づく5年に1度の定期点検を実施。 また、経過観察中の1橋について、点検結果を踏まえて、修繕設計に向けて検討を行う。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	5.0				
自転車ネットワーク計画で定めた自転車専用通行帯の整備延長(km)	実績値	1.7	1.7	1.7	1.7	
	達成率	-	D	D	D	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		国の交付金の内示率の低下により、自転車専用通行帯の整備を行うことができなかった。 今後、事業進捗を図ることができるよう、要望を行っていく。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	町予算については、確保していたが、国費の内示率が悪く、一部しか執行できなかった。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		笠ハリサキ線区画線整備工事(令和5年度からの繰越)				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		真美ヶ丘地内における自転車走行空間の設計及び整備				

具体的施策 3

コンパクトなまちづくりの推進

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	6.3				
市街化区域内の低未利用地の面積(ha)	実績値	7.3	7.3	7.3	7.3	
	達成率	-	A	A	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		低未利用地において、民間開発に向けた動きが見られ、具体的な協議を実施している。				
		【内部環境要因】				
		道路整備等の周辺インフラ環境を整え、民間による開発を促進する必要がある。開発の規模が大きいことから、自治会のあり方など全庁で協議を行う必要がある。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		平尾正相線整備工事				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		民間開発に関する動向の把握及び誘導。 開発に向けた事業者との協議を実施。 未利用地の活用を促進するためのインフラ(町道平尾正相線)の早期完成				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	3.40				
DID地区の面積及び人口密度 (km ² ・人/km ²)	実績値	3.40	3.79	3.79	3.79	
	達成率	-	A	A	A	
	目標値	6,221				
	実績値	6,221	5,669	5,669	5,669	
	達成率	-	B	B	B	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和2年度の国勢調査の結果より、市街化調整区域における人口が増えたことにより、DID面積が拡大している。一方で、人口密度については、元々のDID地区内の人口が減ったことに伴い、低下している。特に真美ヶ丘地区の人口減少が進んでいることから、住み替え支援等、人口を誘導する必要がある。				
		【内部環境要因】				
		真美ヶ丘地区では、DIDは維持できているが、人口密度の低下が見られる。一方で、既にインフラ関係の整備は整っていることから、ソフト施策による人口誘導を検討する必要がある。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		事業としての実施は特になし。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		都市計画マスタープランや立地適正化計画に基づき、具体的な事業メニューを検討する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
環境政策課	目標値	40				
空き家コンシェルジュの利用者数 (人)	実績値	34	16	15	9	
	達成率	-	D	D	E	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		策定時から利用者数が減少している要因としては、空家利用につながったケースがあるという側面がある一方、用途区域による利用制限等の法的障壁により、利用に至らないケースへの対応ができていないことが挙げられる。				
		【内部環境要因】				
		利用に至らないケース以外の市場流通が可能なものは、行政の介入によらず解決していると推測できるため。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		空き家の管理相談に対しての空き家コンシェルジュへの誘導 広報紙への掲載、管理通知への案内記載				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		引き続き問合せ等に対しては、空き家の管理相談に対しての空き家コンシェルジュへの誘導を行い、能動的に空き家活用について、広報紙への掲載、管理通知への案内記載等を実施する。				

基本的方向 2

誰もが安全・安心に利用できる公園の整備

具体的施策 1

公園施設の改修・整備

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	令和4年度以降実施アンケートの現状値+5%				
日常的に公園を利用する人(人)	実績値	令和4年度以降にアンケート実施予定	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケート未実施	
	達成率	—	—	—	—	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		遊具の老朽化等により利用できない施設等があることから、長寿命化計画に基づく施設改修を行う必要がある。少子化等により子どもが減っており、改修に当たっては、近年の利用者ニーズに合わせた更新が必要となる。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【内部環境要因】				
		公園施設の改修に当たっては、トイレ等の便益施設及び遊具更新を優先して整備を行っている、計画的に遊具更新を進めているが、街区公園(小規模公園)については、国の交付金を活用できないため、有利な起債等を活用し整備する必要がある。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		竹取公園ちびっ子ゲレンデ改修工事(1期) 見立山公園トイレ整備工事 街区公園遊具改修工事ほか				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		公園施設長寿命化計画に基づく、公園施設の整備 竹取公園ちびっ子ゲレンデ改修工事(2期) 街区公園遊具改修工事ほか				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	1,508				
竹取公園の利用者数(人)	実績値	1,371	アンケート 未実施	アンケート 未実施	アンケート 未実施	
	達成率	-	-	-	-	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		アンケート調査は未実施であるが、竹取公園内でイベント等を継続的に実施しており、にぎわいがうまれている。				
		【内部環境要因】				
		竹取公園周辺地区まちづくり計画を推進するため、引き続き予算の確保を行っていく必要がある。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		竹取公園内への民間施設誘致に向けたサウンディング調査及び施設概略設計				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		事業者へのサウンディングを続け、事業計画の実現に向けて必要となる条件等、具体的な公募要件を整理する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	113(C)				
既存公園のうち、ランクC・D判定の施設数(施設)	実績値	130	127	120	115	
	達成率	-	B	A	A	
	目標値	21(D)				
	実績値	32	7	3	1	
	達成率	-	A	A	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		令和4年に公園施設長寿命化計画を更新。 ランクD判定の施設は目標値を上回っている。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		竹取公園ちびっ子ゲレンデ改修工事(1期) 見立山公園トイレ整備工事 街区公園遊具改修工事ほか				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		公園施設長寿命化計画に基づく、公園施設の整備 竹取公園ちびっ子ゲレンデ改修工事(2期) 街区公園遊具改修工事ほか				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	2				
地域住民が公園を維持管理する件数(件)	実績値	0	0	0	1	
	達成率	-	-	E	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		公園全体の維持管理を担うところまでは至っていないが、トイレ清掃など、地域住民が実施可能な範囲について、協議を行い、維持管理を進めている。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	公園の維持管理のための十分な予算措置ができていない。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		シルバー人材センターへの委託により公園の維持管理を実施。 真美一まちづくり協議会へ西谷公園内のトイレ及び管理事務所の清掃を一部委託。				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		シルバー人材センターへの委託により公園の維持管理を実施。 真美一まちづくり協議会へ西谷公園内のトイレ及び管理事務所の清掃を全て委託。				

基本的方向 3

地域の防災・防犯性の向上

具体的施策 1

大規模災害時の安全性強化

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
総合政策課	目標値	2				
「広陵町公共施設長寿命化(保全)計画」劣化状況評価における劣化状況D判定の施設数(施設)	実績値	9	9	9	9	
	達成率	-	E	E	E	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		雨風や紫外線、地球温暖化等の影響で異常気象の発生回数の増加に加えて、建物の経年劣化もあり、施設の適正な維持管理ができていないことが要因である。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		・広陵町公共施設包括管理業務委託の対象施設に当該計画の39施設を選定				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		広陵町公共施設長寿命化(保全)計画の対象施設の一部を「広陵町公共施設包括管理業務委託」の導入対象施設とし、当該計画でD判定施設の修繕対応を予定				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	95.0				
住宅ストックの耐震化率(%)	実績値	90.8	90.8	90.8	90.8	
	達成率	-	B	B	B	
	達成状況の分析					
		具体的な実績値については、計測できないため、同数としているが、町内の活発な住宅開発により新築の家が増えていることから、相対的に耐震化率は増えている見込みである。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	耐震化率の向上のためには、既存住宅の耐震化が必要であるが、個人の所有物となるため、町が実施すべき耐震化に向けた啓発活動を更に進める必要がある。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		住宅耐震調査の申込件数は4件であった。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		国の交付金のうち、補助率の高いメニューへと変更を行い、住宅耐震に向けた啓発活動をさらに促進する。 耐震化率の算定方法を住宅土地統計調査を用いた推計値から固定資産台帳を活用した実数値へと変更を行う。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
環境政策課	目標値	0(A)				
危険度総合評価がランクA・Bの空き家等の数(件)	実績値	1	1	1	1	
	達成率	-	E	E	E	
	目標値	5(B)				
	実績値	9	9	8	8	
	達成率	-	E	D	D	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		空き家所有者に依然、解体意思がないため				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	特定空き家の認定に至る空き家が存在せず、所有者が空き家を所有し続ける金銭的デメリットがないため。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		12条管理通知の送付				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		12条管理通知の送付 指導・勧告の実施検討				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
環境政策課	目標値	3				
空き家所有者に対する啓発回数(回)	実績値	2	2	2	2	
	達成率	-	C	C	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		現在、固定資産税納付通知の際に空き家所有者に向けたチラシの封入と特定危険空き家認定予備の空き家所有者に対し、12条管理通知を送付している。 ケースに応じて、啓発回数を変動させているため、一般的な例を記載。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	現状の回数が適当であると判断したため				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		固定資産税納入通知時に啓発文を同封 12条管理通知の送付				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		空き家所有者及び空き家となる可能性のある物件所有者に対しての啓発は、当課のみの課題ではなく全庁的課題となる。今後は、関係する課と連携して、啓発方法の検討を行う。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
環境政策課	目標値	3				
老朽化住宅及び空き家の危険性の周知回数(回)	実績値	1	1	1	2	
	達成率	-	D	D	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		空家の解体補助に係る記事を掲載しているが、国庫補助金を充当させている事業であるため、頻回に周知しても、受理件数に限りがあるため。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	空家の解体補助に係る記事を掲載しているが、国庫補助金を充当させている事業であるため、頻回に周知しても、受理件数に限りがあるため。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		広報紙及びホームページへの掲載				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		従前の周知方法により令和7年度は申請件数が2件あった。今後も同様に継続する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	50				
災害時相互応援協定の締結団体との訓練実施率(%)	実績値	7	6	12	12	
	達成率	-	E	E	E	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		協定締結団体からの訓練要望が少ない。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	訓練内容として、ブース等の出展を行っている協定締結団体もあるが積極的に外部との連携を図った訓練に特化していない。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		在来校区での訓練において、避難所輸送訓練(バス会社)を実施。				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		顔の見える関係を継続しつつ、訓練内容に協定締結団体との連携を取り入れる。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
都市整備課	目標値	100.0				
雨水貯留施設の整備進捗率(%)	実績値	0	34	40	46	
	達成率	-	D	D	D	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		計画見直しにより事業費が増額となった。できる限り早急に整備することで、大雨時の冠水被害を抑制することができる。				
		【内部環境要因】				
		町予算を確保し、国の内示も十分であったことから、予定どおり令和6年度分の工事進捗を図ることができた。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		馬見川調整池整備工事(掘削工、護岸工) 古寺川調整池整備工事(掘削工、護岸工、樋管工) 広瀬川調整池整備工事(樋管工)				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		各工区において、関係機関との調整を図り、完成年度に遅れが生じることのないよう事業計画の見直しを適宜図りながら施工を進める。 古寺川調整池は令和7年度に完成予定。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
上下水道課	目標値	5.2				
水道配水管の耐震化率(%)	実績値	3.9	4.32	4.58	14.0	
	達成率	-	B	B	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		重要給水施設配水管耐震整備事業を継続して実施しているため、耐震化率は上昇している。				
		【内部環境要因】				
		同上				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		重要給水施設配水管耐震整備事業				
		【今後の事業の方向性】				
		廃止				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		令和7年4月1日に奈良県と本町を含む26市町村により構成される特別地方公共団体である奈良県広域水道企業団が設立されたため、令和7年度以後は同企業団による事業実施となる。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	100.0				
消防団員の定員充足率(%)	実績値	88.5	82.3	82.4	79.23	
	達成率	-	B	B	B	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		自営業からサラリーマン化が多く、団員確保が難しい部分もあるが、逆にリモート化になり自宅で仕事される方も多い。				
		【内部環境要因】				
		Instagramや団員の広報活動を行い、団員の人数確保に努めている。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		防災訓練等で消防車両を出して防火啓発をするとともに消防団員の募集についても周知した。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		更なる団員確保に向けて、魅力を伝えていくために活動を行うとともに、現団員の福利厚生にも力を入れる。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	42				
防災倉庫の設置件数(件)	実績値	41	41	42	42	
	達成率	-	B	A	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		防災倉庫の数については現状維持。				
		【内部環境要因】				
		防災倉庫の数については現状維持。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		修繕等が発生している倉庫もあるため、維持管理上の修繕を行ってもらい、それに対して補助金を出している。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・経年劣化してきている防災倉庫の補修及び備蓄品の整理、入れ替え等を各区・自治会に呼びかける。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	100.0				
備蓄庫整備率(避難所)(%)	実績値	56	67	72	72	
	達成率	-	C	C	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		建築資材の高騰化や建築確認申請の課題などが多い。				
		【内部環境要因】				
		備蓄スペースの確保が難しい部分もあり課題が多い。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		備蓄品の交換等を行った。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		備蓄品の種類を再考し、災害時に最低限必要な物を必要な分だけ備蓄するよう思案する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	250				
町の補助により設置された感震ブレーカーの件数(件)	実績値	111	169	184	235	
	達成率	-	C	C	B	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		住宅リフォーム業者による分電盤交換の宣伝の影響により、結果的に感震ブレーカーが普及した。				
		【内部環境要因】				
		継続した補助金の周知による実績。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		補助事業を継続実施。在来校区内の西校区については面的な普及啓発を行った。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		狭あいな道が多い住宅地について、継続的に感震ブレーカーの普及を促していく。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	100.0				
避難行動要支援者名簿(同意者名簿)の登載者のうち、個別支援計画書の完成割合(%)	実績値	43.8	69.4	67.4	67.5	
	達成率	-	C	C	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・自治会長等に必要性の認識の差異がある。				
		【内部環境要因】				
		・毎年説明会を行っているが、重要性の理解度増やすことができていない。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		・在来区と真美ヶ丘地区に対して説明会を実施した。				
		【今後の事業の方向性】				
		拡大				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・自治会長等が毎年交替するところがあるので、説明会を実施し、重要性を認識してもらうように働きかける。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	1,500				
防災訓練への参加者数(人)	実績値	約800	6,138	6,609	6,367	
	達成率	-	A	A	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		区長・自治会長の積極的な周知により、継続的な声かけにより区民、自治会員の参加が促された。				
		【内部環境要因】				
		・住民周知のためのチラシを工夫した。 ・広報紙、LINEによる周知				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		・在来区においては、防災力向上錬成会を実施した。また、真美ヶ丘第一小学校区、真美ヶ丘第二小学校区共に、2か月に1回の頻度で合同防災会議を行った。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		協定団体と連携した訓練を、在来区・真美ヶ丘地区共に実施を継続していく。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	200				
広陵町防災士ネットワーク会員数 (人)	実績値	163	118	151	153	
	達成率	-	C	B	B	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		・奈良県において、防災士養成講座が年2回開催された。				
		【内部環境要因】				
		・防災士養成講座の住民周知が不十分であった。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		<ul style="list-style-type: none"> ・防災士養成講座をホームページ等にアップした。 ・防災士ネットワーク10周年イベント実施した。 ・防災士の活動記録を専用HPにてアップした。 				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・防災士ネットワークのホームページにおいて、養成講座の日程等及び会員の呼びかけを行う。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	10				
自助・共助(近助)の必要性に関する普及啓発の回数(回)	実績値	1	3	4	4	
	達成率	-	D	D	D	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		他の地域である災害等の報道により自助・共助の必要性について意識させる機会がある。				
		【内部環境要因】				
		・各校区によって、防災に対する意識がマチマチであるので、ある程度まで町主催で引き上げる必要がある。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		・真美ヶ丘第一小学校区、真美ヶ丘第二小学校区において、2か月に1回の間隔で合同防災会議を行った。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		・各区・自治会の合同防災会議を実施。				

具体的施策 2

犯罪抑止環境の強化

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	0（死亡者）				
人身交通事故の死亡者・負傷者数(人)	実績値	2	5	0	0	
	達成率	-	E	A	A	
	目標値	70（負傷者）				
	実績値	90	75	70	61	
	達成率	-	B	A	A	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		車の性能が向上し、事前に事故を防ぐ機能が追加されている車が普及してきたが、人的操作ミス等が原因の交通事故は発生している。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	各種関係機関・団体による啓発活動等を行っている。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		啓発活動、広報紙で交通安全を訴えた。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		香芝警察署・各種団体等と連携し、啓発活動・交通安全教室を実施する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	60				
町の補助により設置された防犯カメラの台数(累計)(台)	実績値	41	47	49	52	
	達成率	-	B	B	B	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		区・自治会からの補助要望は防犯意識の高まりと相まって、増える傾向にある。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	予算内の補助に留まるため、目標値の達成まで年数がかかる。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		大場区、百済北・南にカメラの設置を行った。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		市街化調整区域である広瀬区・古寺区・百済区に設置する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	6				
特殊詐欺等に関する啓発活動回数(回)	実績値	6	8	5	5	
	達成率	-	A	B	B	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		特殊詐欺件数等の増加により、啓発の重要度は高まっている。				
		【内部環境要因】				
		香芝警察署員と地域安全推進員による啓発活動を行っている。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		年金支給日に町内の大型スーパーで啓発活動を行った。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		特殊詐欺の種類が多くなっており、被害額も増加している。引き続き、啓発等で情報発信を行っていく。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	60				
地域見守りボランティア登録者数(累計)(人)	実績値	49	47	47	39	
	達成率	-	B	B	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		全国的な傾向であるが、高齢化や人口減少、地域のコミュニティ力の低下等の原因により、登録者の確保は課題となっている。				
		【内部環境要因】				
		募集等の広報活動の頻度を高める必要がある。				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		地域の防犯パトロールや防犯教室への参加者に対して活動内容の説明を行い、応募者を募っている。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		啓発活動を強化し、協力者を募る方策を検討する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	600				
「子ども110番の家」の設置数(累計)(戸)	実績値	526	546	545	551	
	達成率	-	B	B	B	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		平成11年からの事業となる。当初、事業に賛同いただけた方の高齢化、また共働き世帯の増加により、新規協力者の確保が難しい。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	【令和6年度に実施した事業内容】				
		小学校PTAから賛同を得て、事業に参加していただいた。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		令和2年に行ったアンケートによると、回答者のうち5%が児童が実際に駆け込んできたとあったので、防犯の抑止だけでなく、実際に子ども達の安心できる場所となっている。現在の住宅事情に合わせた旗の作成等を検討する必要がある。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
安全安心課	目標値	55				
交通安全教室の実施件数(件)	実績値	52	43	45	37	
	達成率	-	B	B	C	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		策定時以降に園が廃園となり、交通安全教室の目標値まで届かない。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	民間・各種団体・関係機関に依頼するため、回数が限られる。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		民間・各種団体・関係機関等と連携し、交通安全教室を開催した。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		民間・各種団体・関係機関等と連携し、交通安全教室を開催する。				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
環境政策課	目標値	9				
空き家等の解体・除却に係る補助金の支給件数(累計)(件)	実績値	4	5	8	8	
	達成率	-	C	B	B	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		申請があり、審査にまで進んでいたが、審査途中で申請者からの連絡が途絶えたため、給付に至らなかった。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	広報紙への掲載や、解体意思のある空き家所有者への補助金の紹介を行ったことで、申請につながったと推定される。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		広報紙及びホームページへの掲載 広陵町空家等対策協議会の開催 その他、空き家相談のあった際には適宜紹介を行っている。				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		従前取組を継続				

事業担当課	項目	策定時	R4	R5	R6	R7
環境政策課	目標値	40				
空き家コンシェルジュの利用者数(再掲)(人)	実績値	34	16	15	9	
	達成率	-	D	D	E	
	達成状況の分析	【外部環境要因】				
		策定時から利用者数が減少している要因としては、空家利用につながったケースがあるという側面がある一方、用途区域による利用制限等の法的障壁により、利用に至らないケースへの対応ができていないことが挙げられる。				
		【内部環境要因】				
	令和6年度に実施した事業及び今後の取組	利用に至らないケース以外の市場流通が可能なものは、行政の介入によらず解決していると推測できるため。				
		【令和6年度に実施した事業内容】				
		空き家の管理相談に対しての空き家コンシェルジュへの誘導 広報紙への掲載、管理通知への案内記載				
		【今後の事業の方向性】				
		継続				
		【令和7年度及び中期基本計画の計画期間に実施すべき内容】				
		引き続き問合せ等に対しては、空き家の管理相談に対しての空き家コンシェルジュへの誘導を行い、能動的に空き家活用について、広報紙への掲載、管理通知への案内記載等を実施する。				